



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日  
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8061 URL http://www.seika.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 山下真佐明 (TEL) 03-5221-7101  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	101,074	4.0	1,791	7.8	1,962	7.6	2,192	135.7
2020年3月期第3四半期	97,163	△20.4	1,662	39.3	1,823	38.0	930	△5.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,036百万円( 328.3%) 2020年3月期第3四半期 709百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	178.77	178.55
2020年3月期第3四半期	73.97	73.90

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	87,021	28,525	31.8
2020年3月期	92,668	25,911	27.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 27,682百万円 2020年3月期 25,238百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		20.00		25.00	45.00
2021年3月期		20.00			
2021年3月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△4.0	2,550	△9.2	2,850	△8.7	2,600	—	211.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	12,820,650株	2020年3月期	12,820,650株
2021年3月期3Q	554,488株	2020年3月期	557,905株
2021年3月期3Q	12,266,688株	2020年3月期3Q	12,576,408株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(修正再表示)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 9
3. その他	P. 10
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内では緊急事態宣言の発出があり、また、海外においてはパンデミックによるロックダウンが実行されるなど極めて厳しい状況で推移しました。一部の地域では段階的な経済活動の再開がみられるものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、景気の先行きについては依然不透明な状況が続くものと予想されております。

このような経済環境のもと、当社グループは従業員の安全確保や社会的要請への協力など新型コロナウイルス感染に対する対処を進めながら収益の確保に努め、併せて4月から開始された新中期経営計画「Re-SEIKA 2023」の戦略に基づき事業ポートフォリオの最適化を進め、「収益基盤の強化」にも取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高は1,010億74百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は17億91百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は19億62百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

また、2021年1月6日に実施しましたプリント基板製造販売子会社のSeika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.の株式譲渡に伴い、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、当該事象に対する繰延税金資産を計上することとなりました。これにより法人税等の税金費用が減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、21億92百万円（前年同期比135.7%増）の増収増益となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントおよびセグメント利益の算出方法を次のとおり変更しております。

報告セグメントは、事業運営の実態に即し「産業機械事業」と「素材・計測事業」を統合し、「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「グローバル事業」の4セグメントに変更いたしました。

また、セグメント利益の算出方法につきましては、従来、セグメント利益の合計額と営業利益の差異調整項目でありました「のれん償却額」および「全社費用」を各セグメントへ合理的な基準に従って配賦することといたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における前年同期比較は、報告セグメントおよびセグメント利益算出方法変更後の基準に基づいております。

#### 「電力事業」

電力会社向け発電設備更新工事等の大口案件の売上が増加した結果、売上高は394億20百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

一方、セグメント利益は、原子力発電所向け新規規制基準に基づく安全対策工事等の案件は増加したものの、火力発電設備の中・小口案件の減少により、9億67百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

#### 「化学・エネルギー事業」

一般産業向け新設発電設備の大口売上がなかったものの、発電設備等の更新工事や船用エンジンを取り扱う敷島機器の業績が前年同期並みに推移した結果、売上高は212億46百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

また、セグメント利益は、当社の一部の取引において追加工事の費用負担が生じたことなどにより、37百万円（前年同期比76.4%減）となりました。

#### 「産業機械事業」

プラント・エンジニアリング会社向け産業機械販売の売上が増加したものの、中国向けリチウムイオン電池用関連設備の売上が減少した結果、売上高は319億76百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

一方、セグメント利益は、半導体製造会社向け配電設備工事の大口売上に加えて、日本ダイヤバルブ株式会社の堅調な業績と西華デジタルイメージ株式会社の業績改善が寄与し、9億22百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

## 「グローバル事業」

公共工事用水中ポンプを取り扱うTsurumi (Europe) GmbHグループなど欧米子会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は84億30百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

一方、Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd. および西擘貿易（上海）有限公司の業績が低迷した結果、セグメント損失は1億15百万円（前年同期は1億54百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、103億71百万円（前年同期比5.3%増）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が10.3%となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億47百万円（6.1%）減少し、870億21百万円となりました。これは、固定資産が25億62百万円増加した一方で、流動資産が82億9百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、商品及び製品が5億59百万円増加した一方で、現金及び預金が1億59百万円、受取手形及び売掛金が85億7百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、のれんが4億83百万円、投資有価証券が9億37百万円、繰延税金資産が9億13百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ82億61百万円（12.4%）減少し、584億円96百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が62億75百万円、短期借入金が6億60百万円、前受金が6億36百万円、長期借入金が7億7百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ26億14百万円（10.1%）増加し、285億25百万円となりました。これは、株主資本が16億45百万円、その他の包括利益累計額が7億98百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が16億40百万円増加したこと等によるものであり、これは剰余金の配当5億52百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益21億92百万円を計上したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が7億97百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.2%から31.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2020年5月8日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。

なお、詳細につきましては、2021年2月9日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2021年3月期通期 連結業績予想数値の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 135,000	百万円 2,400	百万円 2,700	百万円 1,650	円 銭 134.51
今回発表予想 (B)	135,000	2,550	2,850	2,600	211.96
増減額 (B-A)	0	150	150	950	—
増減率 (%)	0.0%	6.3%	5.6%	57.6%	—
(ご参考) 前期連結 実績 (2020年3月期)	140,677	2,809	3,122	△1,262	△100.73

## 2021年3月期通期 個別業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 115,000	百万円 1,250	百万円 1,550	百万円 1,000	円 銭 81.43
今回発表予想 (B)	117,000	1,550	1,900	2,700	219.85
増減額 (B-A)	2,000	300	350	1,700	—
増減率 (%)	1.7%	24.0%	22.6%	170.0%	—
(ご参考) 前期個別 実績 (2020年3月期)	123,533	1,778	2,045	△3,906	△311.22

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,062	14,903
受取手形及び売掛金	38,693	30,186
リース投資資産	148	140
有価証券	189	192
商品及び製品	4,283	4,843
仕掛品	92	474
原材料及び貯蔵品	1,165	1,291
前渡金	18,823	18,791
その他	1,340	819
貸倒引当金	△382	△434
流動資産合計	79,417	71,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	658	779
機械装置及び運搬具	235	235
工具、器具及び備品	229	234
賃貸用資産	670	670
リース資産	88	84
土地	590	620
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	2,473	2,632
無形固定資産		
のれん	247	731
施設利用権	106	105
ソフトウェア	109	155
その他	3	5
無形固定資産合計	467	997
投資その他の資産		
投資有価証券	9,400	10,337
長期貸付金	41	33
繰延税金資産	363	1,276
その他	528	557
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	10,310	12,183
固定資産合計	13,251	15,813
資産合計	92,668	87,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,883	26,607
短期借入金	7,026	6,365
リース債務	38	38
未払金	1,271	1,277
未払法人税等	770	453
前受金	19,103	18,466
賞与引当金	516	293
役員賞与引当金	-	33
その他	532	727
流動負債合計	62,141	54,263
固定負債		
長期借入金	1,963	1,255
リース債務	79	68
退職給付に係る負債	2,416	2,569
役員退職慰労引当金	23	24
繰延税金負債	5	4
その他	127	310
固定負債合計	4,616	4,233
負債合計	66,757	58,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,738	17,379
自己株式	△849	△843
株主資本合計	23,714	25,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,818	2,616
為替換算調整勘定	△283	△291
退職給付に係る調整累計額	△11	△2
その他の包括利益累計額合計	1,523	2,322
新株予約権	202	258
非支配株主持分	470	584
純資産合計	25,911	28,525
負債純資産合計	92,668	87,021



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	97,163	101,074
売上原価	86,483	90,650
売上総利益	10,679	10,423
販売費及び一般管理費	9,016	8,631
営業利益	1,662	1,791
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	100	87
有価証券売却益	3	10
持分法による投資利益	61	49
為替差益	8	75
その他	117	70
営業外収益合計	306	306
営業外費用		
支払利息	74	98
その他	71	37
営業外費用合計	145	135
経常利益	1,823	1,962
特別利益		
投資有価証券売却益	35	6
特別利益合計	35	6
特別損失		
投資有価証券評価損	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	1,859	1,952
法人税、住民税及び事業税	922	978
法人税等調整額	△0	△1,273
法人税等合計	921	△294
四半期純利益	937	2,246
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	930	2,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	804
為替換算調整勘定	△307	△16
退職給付に係る調整額	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△6
その他の包括利益合計	△228	790
四半期包括利益	709	3,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706	2,991
非支配株主に係る四半期包括利益	2	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるTsurumi (Europe) GmbHが、Obart Pumps Limitedの株式を100%保有するObart Pumps(Holdings) Limitedの株式を80%取得したため両社を連結の範囲に含めております。

なお、COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S. はTsurumi Pompes Location S.A.S. を吸収合併し、Tsurumi France S.A.S. に商号変更しております。

当第3四半期連結会計期間より、セイカダイヤエンジン株式会社の全株式を取得したため同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は12月決算会社であり、四半期連結決算日との差異が3カ月を超えないこと、並びに取得日が当第3四半期連結会計期間中であるため、取得日の貸借対照表のみ連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	MHI船用機械販売株式会社
事業の内容	国内船舶用エンジンの販売・サービス事業、関連商品の販売他

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、連結子会社である敷島機器株式会社が北海道地区にて展開している船舶用エンジン販売・サービス事業の拡大を模索しておりました。

一方、三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社は、船舶用エンジン事業について、国内漁業市場での新分野開拓、事業拡大を図るためには、これまで以上に顧客のニーズを取り込むきめ細かな販売・サービス活動の展開が必要と考えておりました。

この様な状況下、当社は、三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社製船舶用エンジンの国内の販売・サービス事業を譲受け、永年培ってきた商社としての販売ノウハウを活かすことで、エンジン販売・サービス事業の拡大が可能となり、当社が中期経営計画「Re-SEIKA2023」にて掲げた「グループ収益の拡大」と「収益基盤の強化」に繋がるものと判断いたしました。

## ③ 企業結合日

2020年10月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

新社名	旧社名
セイカダイヤエンジン株式会社	MHI船用機械販売株式会社

## ⑥ 取得した議決権比率

	MHI船用機械販売株式会社
企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業は12月決算会社であり、四半期連結決算日との差異が3カ月を超えないこと、並びに取得日が当第3四半期連結会計期間中であるため、取得日の貸借対照表のみ連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

相手先との守秘義務契約により開示を控えさせていただきます。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## ① 発生したのれんの金額

531百万円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

セイカダイヤエンジン株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等